2022年6月24日

三重県「脱炭素経営支援事業」支援企業の中小企業向けＳＢＴ認定取得について

株式会社百五銀行（頭取 杉浦 雅和）は、三重県から委託を受けた2021年度「脱炭素経営支援事業」において、グループ会社の株式会社百五総合研究所（社長　荒木 康行）および株式会社ウェイストボックス（本社：名古屋市中区　代表取締役　鈴木 修一郎）と連携し、三重県内企業の脱炭素経営の取組みを促進してきました。

このたび本事業で支援した三重県内企業3社が、中小企業向けＳＢＴ（Science Based Targets）*の認定を取得しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後も当行では脱炭素経営の支援を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

記

１　中小企業向けＳＢＴ認定取得企業

企業名	所在地	業種	認定取得年月
河村産業株式会社	四日市市西大鐘町 330番地	電子電気部品製造業	2022年3月
三重エネウッド株式会社	松阪市小片野町 1751番地１	電気業 （木質バイオマス発電事業）	2022年4月
株式会社ヤマゼン	伊賀市治田字枡ノ木 2441番地の１	廃棄物処理業	2022年6月

２　三重県の脱炭素経営支援事業について

三重県は、脱炭素経営に取り組もうとする県内企業に対して、アドバイザーを派遣するなどし、脱炭素経営の理解促進、温室効果ガス排出量の現状確認やＳＢＴ（Science Based Targets）に整合した温室効果ガス削減目標の設定支援などを行っています。

＊ＳＢＴ（Science Based Targets）の認定について

ＳＢＴは、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることをめざすもの）が求める水準と整合した5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標です。

ＣＤＰ（英国に本拠地を置く国際環境ＮＧＯ）、ＵＮＧＣ（国連グローバル・コンパクト）、ＷＲＩ（世界資源研究所）、ＷＷＦ（世界自然保護基金）の4つの機関が共同で運営しているＳＢＴ事務局（英国）がＳＢＴの認定をしています。

ＳＢＴの認定を取得している企業は世界で1,237社、日本では164社（うち中小企業向けＳＢＴ認定取得企業は53社）です（2022年3月17日時点）。

以上